

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		林業・木材産業の成長基盤づくり
<p>1 趣旨 川上から川下まで一体的な施設整備等を支援し、林業・木材産業の総合的な成長を支援する。</p>		
<p>2 事業概要 ソフト事業及びハード事業の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域協議会運営 ○作業道整備（林業専用道、森林作業道） ○間伐 ○高性能林業機械等の導入 ○木材加工流通施設等整備 ○木造公共施設整備 ○木質バイオマス利用施設等整備 		
<p>3 事業実施主体 県、市町村、森林組合、林業事業体、民間事業者等</p>		
<p>4 予算額 2, 474, 609千円 うち、林業・木材産業成長基盤づくり事業 1, 974, 483千円 森林整備加速化・林業再生事業 500, 126千円</p>		

【森林整備課】

【主要事業】

総合 発展 計画	基本目標	I 活力あるしまね
	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務事業名		造林事業

1 趣旨

(造林事業)

森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村の振興を図るため重視すべき機能等に応じた森林の整備を行う。

(森林整備加速化・林業再生事業 [森林整備関係])

林業・木材産業の成長産業化を実現するため、路網整備を実施し、国産材の安定的・効率的な供給体制を構築する。

(合板・製材生産性強化対策事業)

生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等に向けて原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を一体的に推進する。

(新植支援事業)

天然更新が困難な伐採跡地の新植について、既存の造林事業とあわせて追加支援を行うことにより所有者負担を軽減し森林の循環システムの推進を図る。

(災害被害森林復旧対策事業)

自然災害等により被害を受けた森林のうち、その被害規模等から国の森林災害復旧事業として採択されない森林等の復旧支援を行う。

2 事業概要

(造林事業)

事業名	概要等	補助率
森林環境保全造林事業		
森林環境保全直接支援事業	森林所有者等による整備が進みがたい森林において分収方式等による森林整備を行う 流域における水源かん養等の機能維持増進及び森林資源の循環利用に資するため、森林整備を行う	5 / 10 4 / 10
環境林整備事業	保全松林緊急保護整備 松くい虫被害地において、公益的機能の高い健全な松林の整備、又は樹種転換等を行う	7 / 10
	公的森林整備 森林所有者等による整備が進みがたい森林において市町村等と森林所有者等による協定に基づき広葉樹林化への転換実施を行う	5 / 10
農山漁村地域整備交付金 (森林基盤整備事業)		
共生環境整備事業	絆の森整備事業 森林をフィールドとした市民活動に対応するため、市民の参加による森林整備や野生動物との共存のための森林整備を行う	7 / 10

《共通》補助対象施設：植栽、保育等
 《査定係数》90, 170, 180 (補助率7/10の事業を除く)
 《主な造林補助金算定方式》 補助金＝標準単価×間接費率×事業量×査定係数×補助率

(森林整備加速化・林業再生事業 [森林整備関係])

メニュー	補助率
林内路網整備	
林業専用道 (規格相当) 整備	2 5 千円 / m
森林作業道整備	2 千円 / m

(合板・製材生産性強化対策事業)

メニュー	補助率
間伐材生産	3 5 0 千円 / ha
路網整備	
林業専用道 (規格相当) 整備	2 5 千円 / m
森林作業道整備	2 千円 / m

(新植支援事業)

施設内容：木材生産団地内の伐採跡地において、造林事業で実施する植栽

補助率：造林事業における標準経費の16%以内等

(災害被害森林復旧対策事業)

対象：自然災害等により倒木・幹折れ、根返り等が発生した森林のうち、被害木の流出等二次被害の発生が危惧される箇所

施設内容：被害木処理及び作業道復旧

補助率：標準経費の1/2

3 事業実施主体

- 造林事業 : 森林所有者、市町村、県、林業公社、森林組合等
- 森林整備加速化・林業再生事業 [林内路網整備] : 森林所有者、市町村、県、林業公社、森林組合等
- 合板・製材生産性強化対策事業 [森林整備関係] : 森林所有者、市町村、県、林業公社、森林組合等
- 新植支援事業 : 森林所有者、市町村、森林組合等
- 災害被害森林復旧対策事業 : 森林所有者、市町村、森林組合等

4 予算額

- 造林事業：591,713千円
- 森林整備加速化・林業再生事業 [林内路網整備]：500,126千円 (森林整備加速化・林業再生事業の内数)
- 合板・製材生産性強化対策事業 [森林整備関係]：1,679,778千円 (合板・製材生産性強化対策事業の内数)
- 新植支援事業：53,090千円
- 災害被害森林復旧対策事業：50,000千円

【森林整備課】

[主要事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり
事務	事業名	林業種苗供給事業
<p>1 趣旨</p> <p>多様な森林の整備に必要な育成品種を提供するため、採種穂園の造成、維持管理及び林業用種子採取等を行う。</p> <p>また、再造林に必要な優良苗木を増産するため、苗木生産者に対し、育苗機械や苗木生産施設整備に必要な経費を支援する。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 林業種苗供給事業</p> <p>①苗木安定供給推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長に優れた苗木や花粉症対策品種用の苗木生産に必要な種子を安定供給するため、県営採種園を整備する <p>②林木育種事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営採種穂園の維持管理を行う <p>③種苗生産事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営採種園で優良品種の種子採取等を行い、苗木生産者に配布する <p>④マツノザイセンチュウ抵抗性マツ選抜事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種子から育成した抵抗性マツ苗木の検定等を行う <p>(2) 新農林水産振興がんばる地域応援総合事業（低コスト再造林推進事業分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木生産技術向上を図るための講習会等の開催を支援する ・苗木生産施設整備等に要する経費を支援する 		
<p>3 事業実施主体</p> <p>(1) の事業：島根県</p> <p>(2) の事業：苗木生産者、島根県林業種苗協同組合、森林組合等</p>		
<p>4 予算額</p> <p>(1) の事業： 23,562千円</p> <p>(2) の事業：241,000千円（新農林水産振興がんばる地域応援総合事業の内数）</p>		

総合	基本目標	I 活力あるしまね		
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興		
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり		
事務事業名		県・市町村林道事業、広域基幹林道事業		
1 趣旨				
<p>地球温暖化対策に向けた森林整備の推進及び林産物の搬出に使用する路網整備について、コスト縮減を図りながら、効率的・効果的に実施する。</p> <p>また奥地森林地域において、森林整備の促進や林業等地域産業の振興及び地域の生活環境の向上を図るために、骨格的な広域基幹林道の整備を進める。</p>				
2 事業概要				
		事業区分	路線数	事業費 (千円)
		県営林道		
		林道整備交付金事業費	7	514,500
		林道開設事業費	2	136,500
		広域基幹林道整備事業費	4	688,100
		林業専用道開設事業費	1	63,000
		災害復旧費（現年災）	-	7,000
		県単林道改良事業費	3	42,158
		県単林道整備事業費	1	17,680
		市町村営林道		
		林道整備交付金事業費	5	68,990
		林道開設事業費	1	8,100
		林道改良事業費	1	8,850
		林道舗装事業費	1	2,165
		林道点検診断・保全整備事業費	1	540
		災害復旧費（現年災）	-	235,000
		災害復旧費（過年災）	-	9,000
		計	27	1,801,583
3 事業実施主体				
県、市町村				
4 予算額				
1,801,583千円				

総合	基本目標	Ⅱ 安心して暮らせるしまね																																																																														
発展	政策名	1 安全対策の推進																																																																														
計画	施策名	7 災害に強い県土づくり																																																																														
事務事業名		治山施設事業、地すべり防止事業																																																																														
1 趣旨 山地災害から人命・財産を守るため効率的、効果的に施設整備を進めるとともに、防災知識の普及・啓発活動、山地災害危険地区情報提供などのソフト対策に努める。また、老朽化、破損した既存治山施設の機能回復を図ることでコスト縮減を図る。併せて、地球温暖化防止対策として本数調整伐（間伐）等の森林整備を推進する。																																																																																
2 事業概要																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業区分</th> <th>箇所数</th> <th>事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">治山施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">国補</td> <td>復旧治山事業費</td> <td>17</td> <td>552,300</td> </tr> <tr> <td>緊急予防治山事業費</td> <td>1</td> <td>31,500</td> </tr> <tr> <td>防災林造成事業費</td> <td>4</td> <td>78,750</td> </tr> <tr> <td>水源地域整備事業費</td> <td>4</td> <td>172,200</td> </tr> <tr> <td>保安林整備事業費</td> <td>16</td> <td>76,440</td> </tr> <tr> <td>治山事業費 【農山漁村地域整備交付金】</td> <td>14</td> <td>260,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">県単</td> <td>自然災害防止事業費 (通常分)</td> <td>4</td> <td>71,893</td> </tr> <tr> <td>自然災害防止事業費 (石見銀山枠分)</td> <td>2</td> <td>32,600</td> </tr> <tr> <td>治山事業調査設計費</td> <td>-</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>施行地管理事業</td> <td>6</td> <td>9,350</td> </tr> <tr> <td colspan="4">地すべり防止</td> </tr> <tr> <td>国補</td> <td>地すべり防止事業費</td> <td>2</td> <td>63,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">災害復旧</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国補</td> <td>災害関連緊急治山等事業費</td> <td>-</td> <td>570,000</td> </tr> <tr> <td>災害関連林地崩壊防止事業費</td> <td>-</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">県単</td> <td>自然災害防止事業費 (災害関連分)</td> <td>-</td> <td>211,000</td> </tr> <tr> <td>災害関連施行地管理費</td> <td>-</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>林地崩壊防止事業費(現年災)</td> <td>-</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>災害関係等治山調査費</td> <td>-</td> <td>43,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>70</td> <td>2,393,333</td> </tr> </tbody> </table>					事業区分		箇所数	事業費(千円)	治山施設				国補	復旧治山事業費	17	552,300	緊急予防治山事業費	1	31,500	防災林造成事業費	4	78,750	水源地域整備事業費	4	172,200	保安林整備事業費	16	76,440	治山事業費 【農山漁村地域整備交付金】	14	260,400	県単	自然災害防止事業費 (通常分)	4	71,893	自然災害防止事業費 (石見銀山枠分)	2	32,600	治山事業調査設計費	-	15,300	施行地管理事業	6	9,350	地すべり防止				国補	地すべり防止事業費	2	63,000	災害復旧				国補	災害関連緊急治山等事業費	-	570,000	災害関連林地崩壊防止事業費	-	45,000	県単	自然災害防止事業費 (災害関連分)	-	211,000	災害関連施行地管理費	-	100,000	林地崩壊防止事業費(現年災)	-	60,000	災害関係等治山調査費	-	43,600	計		70	2,393,333
事業区分		箇所数	事業費(千円)																																																																													
治山施設																																																																																
国補	復旧治山事業費	17	552,300																																																																													
	緊急予防治山事業費	1	31,500																																																																													
	防災林造成事業費	4	78,750																																																																													
	水源地域整備事業費	4	172,200																																																																													
	保安林整備事業費	16	76,440																																																																													
	治山事業費 【農山漁村地域整備交付金】	14	260,400																																																																													
	県単	自然災害防止事業費 (通常分)	4	71,893																																																																												
自然災害防止事業費 (石見銀山枠分)		2	32,600																																																																													
治山事業調査設計費		-	15,300																																																																													
施行地管理事業		6	9,350																																																																													
地すべり防止																																																																																
国補	地すべり防止事業費	2	63,000																																																																													
災害復旧																																																																																
国補	災害関連緊急治山等事業費	-	570,000																																																																													
	災害関連林地崩壊防止事業費	-	45,000																																																																													
県単	自然災害防止事業費 (災害関連分)	-	211,000																																																																													
	災害関連施行地管理費	-	100,000																																																																													
	林地崩壊防止事業費(現年災)	-	60,000																																																																													
	災害関係等治山調査費	-	43,600																																																																													
計		70	2,393,333																																																																													
3 事業実施主体 県、市町村（林地崩壊防止事業）																																																																																
4 予算額 2,393,333千円																																																																																

総合	基本目標	Ⅱ 安心して暮らせるしまね
発展	政策名	5 生活基盤の維持・確保
計画	施策名	5 農山漁村の多面的機能の維持・発揮
事務事業名		野生鳥獣被害対策事業
<p>1 趣旨</p> <p>鳥獣被害を防止するため、市町村・地域協議会等が実施する鳥獣被害防止対策を総合的に支援するとともに、地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進する。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>①鳥獣被害防止総合対策交付金（国） 市町村鳥獣被害防止計画に基づき地域協議会等が実施する被害防止対策を支援 [助成率] ・被害防止施設整備、食肉加工処理施設等のハード整備 1/2以内、55/100以内、定額 ・捕獲機材導入、放任果樹除去などの被害防止活動費 1/2以内、定額 ・捕獲奨励金 イノシシ・サル・シカ 8千円/頭 など</p> <p>②有害鳥獣被害対策交付金（県） 市町村が単独事業として実施する鳥獣対策への支援 [助成率] 特別交付税の額を控除した残額の1/2を翌年度に助成</p> <p>③地域ぐるみの鳥獣被害対策事業 ・鳥獣の生態・被害対策研修会の開催 ・集落環境点検の実施 ・集落等の対策検討を支援 ・鳥獣対策の指導者の育成 など</p>		
<p>3 事業実施主体</p> <p>①地域協議会等 ②市町村 ③島根県</p>		
<p>4 予算額</p> <p>124,653千円</p>		

総合	基本目標	Ⅲ 心豊かなしまね
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用
計画	施策名	1 多様な自然の保全
事務事業名	島根CO ₂ 吸収・固定量認証制度	
<p>1 趣旨</p> <p>平成22年度から企業等からの資金・労力提供を促し、森林整備を推進するため、参加者に対し整備対象森林のCO₂吸収量を証明し、「温暖化防止」と「森林整備」への貢献度を評価する仕組みを、さらに、平成23年度から木材製品の炭素貯蔵効果について評価する木材のCO₂固定量認証制度をスタート。この2つの制度を普及させることによりみどり豊かな森づくりと木材資源を活かした循環型林業を推進する。</p>		
<p>2 事業概要</p> <p>①島根CO₂吸収量認証制度 企業等により県内の森林で実施された森林整備に伴うCO₂吸収量を認証する。 認証機関：認証申請はしまね森林活動サポートセンターに行い、認証は島根県が行う。 認証区分 ◆実践型：企業等が自ら森林整備を実施する場合。 ◆寄付型：企業等が森林所有者等の実施する森林整備に対して費用を寄付する場合。 ◆活動支援型：企業等が住民団体、NPO等の実施した森林整備活動を支援する場合。 ◆寄付者提案型：企業等が自ら提案した森林整備に寄付を行い、森林所有者等が森林整備を実施する場合。</p> <p>②島根CO₂固定量認証制度 県産木材を使用し、住宅等建築物の新築や木製品の製造をおこなった場合のCO₂固定量を認証する。 認証機関：認証申請はしまね森林活動サポートセンターに行い、認証は島根県が行う。 認証区分：「島根県産材木材」使用量に応じたCO₂固定量を認証し、島根の森林整備への貢献面積を算定する。</p> <p>③島根CO₂吸収・固定量認証制度森林整備事業補助金 CO₂吸収認証制度による企業等の寄附金を活用して、その認証対象森林の森林整備にかかる経費を補助する制度。 補助事業者：しまね森林活動サポートセンター 交付の率 10分の10以内</p>		
<p>3 事業実施主体</p> <p>島根県（吸収量固定量認証制度） 市町村、森林組合等の森林整備を行う者（森林整備事業補助金）</p>		
<p>4 予算額</p> <p>133,500千円</p>		

【森林整備課】

[その他事業]

総合	基本目標	I 活力あるしまね		
発展	政策名	2 自然が育む資源を活かした産業の振興		
計画	施策名	1 売れる農林水産品・加工品づくり		
事務事業名		予算額	事業概要	事業実施主体
森林計画樹立事業		7,426千円	無秩序・無計画な伐採や開発による森林の荒廃を防止し、計画的かつ適切に森林を取り扱うために、全国森林計画に即して、森林法第5条に基づき県内の4森林計画区別の私有林について5年ごとに10年を一期とする「地域森林計画」を樹立する。	県
森林資源情報の更新・管理事業		11,082千円	地域森林計画の樹立対象森林計画区における現地調査（林分調査）及び各種委託調査等の実施により最新の森林資源情報を入手するとともに、森林情報システムの整備開発及び運用により、森林簿等森林資源データの更新と管理を行う。	県

【森林整備課】

[その他事業]

総合	基本目標	Ⅲ 心豊かなしまね		
発展	政策名	4 自然環境、文化・歴史の保全と活用		
計画	施策名	1 多様な自然の保全		
事務事業名		予算額	事業概要	事業実施主体
森林病虫害等防除事業		48,934千円	<p>松くい虫被害の蔓延を抑制し、松林のもつ多様な機能を持続的に発揮させていくために予防措置と駆除措置を効果的に組み合わせ、松林の保全を図る。</p> <p>カシナガキクイムシによるナラ枯れ被害防除対策として駆除措置を行う。</p>	市町村 森林組合等
保安林整備管理事業		39,700千円	<p>公益的機能を発揮させる必要のある森林を保安林に指定し、常に期待される機能を発揮できるように保安林内での施設整備、必要最小限の保安林の解除、損失補償、保安林台帳等による適正な管理をすることによって、森林の持つ公益的機能の提供を維持する。</p>	県 (損失補償については、権限移譲市町村分を含む)
林地開発許可事務		—	<p>開発により、森林の持つ災害防止等の公益的機能が損なわれないよう、適正な許可事務及び指導を行う。</p>	県